



米大統領選から1年 「米国第一」はどこまで進んだか 内政は不変、外交は激変

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

昨年11月の米大統領選でドナルド・トランプ氏が勝利してから1年が経過した。「米国第一主義」を掲げ、グローバルゼーションに逆行する孤立主義的な主張で世界を震撼させた新大統領は、低空飛行を続けながらも「トランプ流」を貫いている。トランプ政治はどこまで浸透したのか。

「トランプ流」に固執

予測不能で自制心がなく怒りっぽくて制御が効かない。トランプ氏を定義づけるとこんなところだろう。ツイッターによる奔放な発言に一貫性はなく、ときに過激だ。仇敵なら辛辣な言葉で挑発し、協力が必要な身内の閣僚や同僚議員でさえ攻撃的にする。生産的ではない政治手法

だが、既成の政治家やメディア、企業経営者を標的に攻撃する姿勢は1年前とまったく変わらない。

トランプ氏にとって1年目に取り組んでいる大きな国内政策は、イスラム圏や中南米諸国を中心とする移民抑制政策、オバマケア（医療保険改革）の修正・撤廃、法人税減税を中心とする税制改革、道路や橋などインフラ整備のための大規模公共事業——などだ。米連邦議会は上下両院とも与党・共和党が多数派を握り、トランプ氏にとって政権運営は有利なはずだ。しかし、議会トップのポール・ライアン下院議長やミッチ・マコネル上院院内総務らとそりが合わず、いずれの政策もうまくいっていない。オバマケア撤廃や法人税減税は共和党の方針に沿った政策だが、停滞している背景には、こうした個人的な対立が影を落としている。10月にも共和党重鎮のボブ・コーカー上院外交委員長がトランプ氏の北朝鮮に対する挑発発言を「第3次世界大戦への道」に踏み込む危険な表現と批判。トランプ氏はコーカー氏を「つまらない人間」と逆襲した。こうした応酬に議会はうんざりしており、議員たちとの衝突はトランプ氏にとって「税制改革法案の障害になりかねない」（ライター通信）とみられている。

何度もオバマケア撤廃法案の内容を修正し、共和党と民主党（トランプ氏は以前は民主党支持だった）の両方の理念を併せ持つトランプ氏は、政策的には実は柔軟だ。だが、

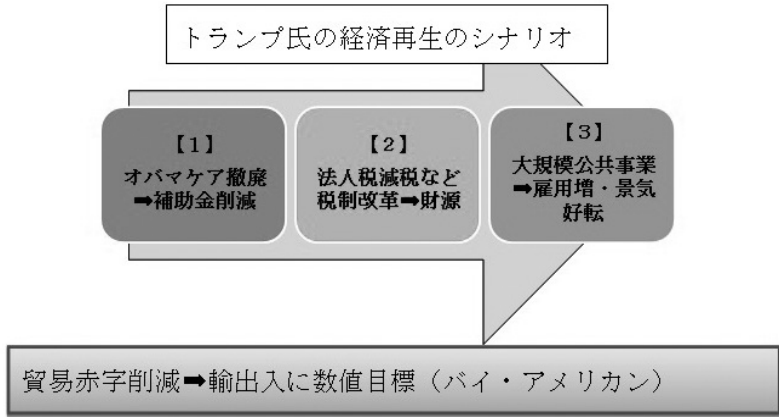
オバマケアのスリム化で減税の財源を生み出し、企業活動の活性化をテコに大規模公共事で雇用を増大させる——という「小さな政府」と「大きな政府」を合体させる経済再生のシナリオは崩していない。その障害になるとみれば、敵味方関係なく排除しようとする政治手法は曲げない。

議会の空気に変化も

こうした中、トランプ氏に少しずつ慣れてきた議会には、トランプ氏に適合しようという動きも出てきた。

10月、米メディアを驚かせた出来事があった。大統領選の共和党予備選では犬猿の仲だった米共和党のリンジー・グラム上院議員がトランプ氏所有のバージニア州のゴルフコースでトランプ氏と一緒にプレーを楽しんだ。ゴルフをすることを「hit the links」というが、「link」には「絆」という意味がある。「あの2人が仲睦まじくゴルフ?」。そんな驚きである。しかも、グラム上院議員のコメントがふるっている。「大統領とのラウンドはとても楽しかった。大統領はこの悪天候にもかかわらずスコア73で回った。私ができるほどこっぴどくやられたかといえば、大統領選のときの方がよっぽどよかった」とツイッターで持ち上げたのだ。大統領選中、トランプ氏に「地獄に落ちろ」と口を極めたののしっていたのがうそのようだ。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルのポール・ジゴ―



論説委員長にトランプ氏の政治手法について聞くと、「リ
ンジーはトランプ氏の本質を理解している」という返事が
返ってきた。トランプ氏をめぐっては、トランプ陣営幹部
が大統領選中にロシアのプーチン大統領側と接触を試みよ
うとしたなどの疑いがあり、元連邦捜査局（FBI）長官
のモラー特別検察官が捜査をしている。トランプ氏もこの
問題に関連してコミー前FBI長官を更迭したことが司法
妨害にあたるのではないかと指摘がある。しかし、ジゴ
ー氏は「大統領を弾劾せよと叫んでも、何も得るものはない。
トランプ氏は攻撃されれば反撃するが、大統領として3年
余り任期が残っているなら、むしろ正しい政策を実行して
もらうよう、関係をうまく作ることも必要だ」と指摘する。

根強い「マニア」の支持

米紙ワシントン・ポストと米テレビABCニュースが1
年にあわせて実施した世論調査では、トランプ氏の支持率
は戦後最低の37%だった。不支持率は59%に上る。戦後13
人の大統領で1年目で支持より不支持が多いのは初めて
だ。とくにトランプ氏の手腕の様子見していた無党派層の
支持率低下が響いたようだ。ただし、大統領選でトランプ
氏に投票した支持者だけをみれば、なお約9割がトランプ
氏を支持しており、「トランプマニア」の支えは盤石だ。

トランプ氏の支持基盤へのアピールが強いのは、対外的

な経済政策にも表れている。貿易赤字が米国の雇用を奪い、国力を低下させているという大統領選当時の訴えは白人労働者層の共感を呼び、トランプ氏を支えた。トランプ氏の通商政策は極めて伝統的で理に適っている。貿易協定を米国に有利に仕立て直し、輸出を促進し、輸入を抑える仕組みを整える。輸出は非関税障壁を壊し、輸入製品も米国産の原材料比率を増やす。2国間による管理貿易的な自国産業保護政策がその本質である。11月のアジア歴訪はこれを実践して「とてつもない成功」を遂げたとアピールしている。中国での28兆円のセールズ、日本や韓国への防衛装備品の売り込みは「米国に雇用を生み出す」（トランプ氏）と強調した。

トランプ氏は10年間で2500万人という史上空前の雇用増の公約を掲げる。1月の政権発足から半年で新規就業者数が延べ100万人を突破し、「景気好調」を印象付けている。失業率も低水準を維持している。しかし、製造業の現場ではオートメーション化やロボテックが進み、IT化や人工知能（AI）は雇用の専門化や抑制化を促す。大規模公共事業も雇用増では一時のぎでしかない。目標達成は簡単ではないが、それでも世界の成長スポットであるアジアで商談をまとめあげてきた「実績」は、支持者をつなぎとめておくだけの効果はありそうだ。

大統領選を勝ち抜くのは決して簡単なことではない。口

シア捜査の行方にもよるが、よっぽどのがない限り、大統領辞任や弾劾、もしくは一部でささやかれたペンス副大統領の政治的クーデターは実現しそうもない。トランプ氏にとっての審判は来年11月の中間選挙だ。トランプ氏を支えるか、対立するかかの判断を議員たちは迫られる。中間選挙は大統領の与党に不利と言われるが、選挙調査サイトの多くが上下両院とも共和党が多数派を維持する勢いと予測する。なんとも不思議な現象だが、ある米シンクタンク幹部は「野党・民主党は与党・共和党の内紛による自滅をあてにして、共和党が反オバマの『茶会運動』を草の根で起こしたような勢いがない」と指摘する。日本と同様、野党の存在感不足は否めない。

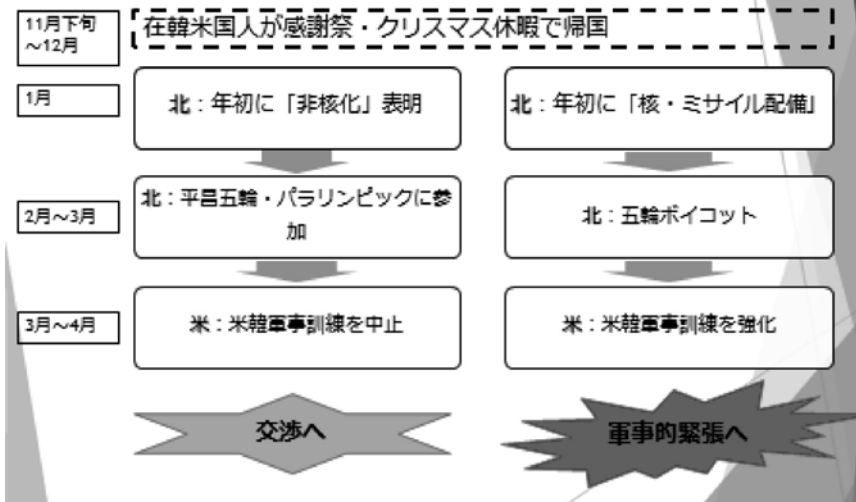
外交路線に不安も

10月中旬、マティス国防長官が講演で紹介した一冊の本が国防総省で話題になった。米歴史家のT. R. ファーレンバックが朝鮮戦争について記した「[This Kind of War]」である。海兵隊出身のマティス長官は陸軍関係者の講演会で同著を引用しながら「ある国の上空を飛んで空爆し、粉砕し、跡形もなくすることはできる。しかし、その国を維持し、安全を確保し、市民に安定をもたらそうとするなら、結局はローマ軍団と同様に地上部隊の派遣が必要になる」と説明した。無人機やサイバー攻撃など軍事技術が進展し

北朝鮮シナリオ一年明け分水嶺か？

<最良のシナリオ>

<最悪のシナリオ>

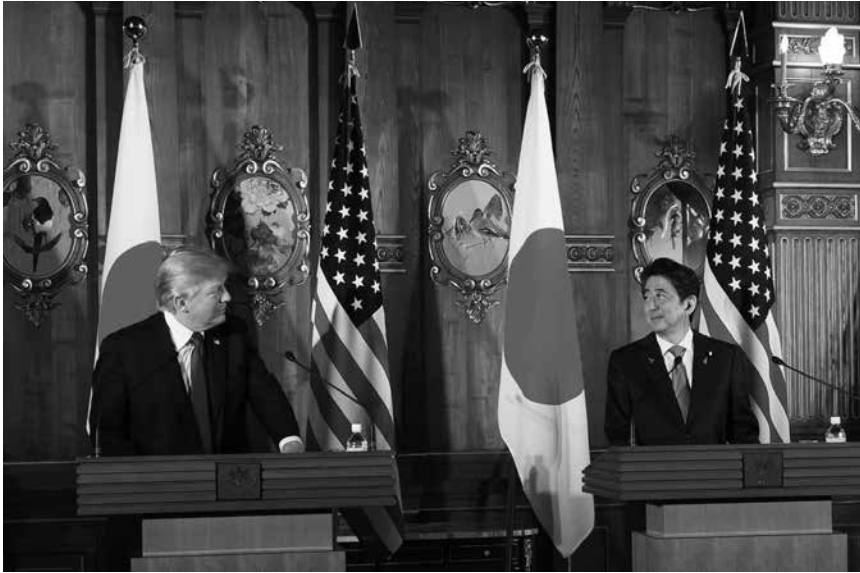


た現代でも完全制圧には地上部隊が不可欠という指摘だ。「朝鮮半島での紛争の可能性を低下させるために軍は何をすべきか。その本をもう一度取り出して読み直す必要がある」と質疑応答で語った。

国防総省はこの後、下院議員の質問書に対して、北朝鮮が保有する核兵器を完全に制圧するには「地上部隊の派遣が必要だ」とする回答書を送付した。朝鮮半島で米軍が介入する地上戦が展開されれば軍人、民間人含めて膨大な犠牲者が出るのは避けられない。マティス長官が示唆するこの本から得る教訓とは、戦争回避のことに他ならない。回答書は国防総省としてティラーソン国務長官が進める外交的解決路線を支持すると明記している。

北朝鮮への軍事オプションが話題になった背景には、トランプ氏の不用意な発言で、北朝鮮政策が政権内で統一されたものなのか疑問が生じたためだ。外交的な対話を模索するティラーソン国務長官に「時間の無駄」とツイートした。これによって軍事オプションが現実味を帯びたのは、10月初めだ。

トランプ政権はこの半年、北朝鮮の核・ミサイル問題に本腰を入れてきた。夏から秋にかけて北朝鮮は米本土に到達可能とみられる大陸間弾道ミサイル（ICBM）を発射し、水爆とみられる爆発実験にも踏み切った。これにより、北朝鮮が米国に対する直接的な脅威となったからだ。トラ



11月6日、共同記者会見に臨むトランプ米大統領（左）と安倍晋三首相＝赤坂・迎賓館で。米ホワイトハウスのホームページから

ンプ氏は9月の国連総会の演説で金正恩・朝鮮労働委員長を「ロケットマン」と呼んで挑発し、米国は北朝鮮を「完全に破壊」せざるを得なくなる可能性がある」と述べた。これは核攻撃を示唆した発言とも受け止められた。マティス氏の言動はこうした挑発を抑えようとする試みともいえた。元米国務省北朝鮮担当官のジョエル・ウィット米ジョンス・ホプキンス大米韓研究所上級フェローは「テイラーソン氏とマティス氏から同じこと聞き、トランプ氏からまったく違うことを聞く。北朝鮮はどう整合させればいいのか」と言う。ウィット氏は今年、北朝鮮側と接触しており、米CNNのインタビュアーにトランプ氏の発言は「悪い状況をより悪化させるだけだ」と批判した。

同盟重視への転換

内政や通商政策とは異なり、大統領選時の「公約」から一変したのが、外交・安全保障政策だろう。日本やドイツ、サウジアラビアなど「裕福な同盟国」に駐留米軍への負担増を求め、そうでなければ撤収する構えをみせた。日本や韓国には米国による拡大抑止の「核の傘」ではなく核保有論まで示唆した。こうした主張は大統領就任後、事実上、撤回し、米軍駐留への謝意を述べ、同盟への関与・強化へと姿勢を変えた。

その背景には、国際政治の厳しい現実がある。世界は



及川 正也(おいかわ・まさや)毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、經濟部、外信部各副部長(デスク)を経て13年4月、北米総局長(ワシントン支局長)。16年4月から現職。米国政治や社会問題から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

分断が深まる欧州、ロシアと欧州が対立するウクライナ危機、シリア・イラクでの過激派組織「イスラム国」(IS)対策、南シナ海や東シナ海での中国の海洋進出、北朝鮮の核・ミサイル問題など多くの脅威を抱える。これらは中国の台頭、ロシアの復活の一方で、米国の国力低下というパワーバランスの変化と無縁ではない。強大な経済力と軍事力を維持しなければ、中露に凌駕されてしまうという危機感が

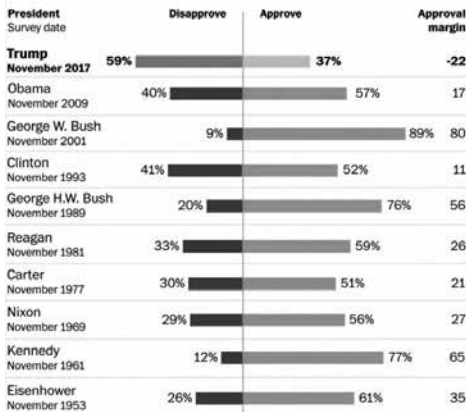
あるが、「唯一の超大国」を謳歌した時代は終わり、米国が影響力を維持するには同盟国の存在が不可欠だ。

北朝鮮問題は、米国だけではなく、同盟国の日本と韓国、北朝鮮に影響力がある中国とロシアの協力が欠かせない。しかし、軍事力を含めて米国の圧力を最大限に活用したい日本、直接の利害当事者として独自性を発揮したい韓国、東アジアの将来的な安全保障環境をにらんで米国をけん制する中露など、関係国の利害は錯綜している。こうした中で北朝鮮も核・ミサイル開発を続けながら巧みな外交攻勢もかけはじめている。

10月末に東京で開かれた米マンスフィールド財団主催のシンポジウムで、今夏に北朝鮮側と接触した米戦略国際問題研究所(CSIS)のスター・ミ・テリー上級フェローは「核計画を完成させるまでもう少しのところまで来ている。これまでにない自信で、その態度は傲慢ともいえた」と語った。テリー氏は長年、米中央情報局(CIA)で北朝鮮分析官を務め、ブッシュ、オバマ両政権で国家安全保障会議(NSC)の日本・韓国担当部長を務めた。テリー氏によると、米政府の情報機関は長年にわたり北朝鮮の技術開発を「過小評価してきた」という。トランプ政権が過去の米政権の政策は「失敗した」と主張するのも当然だが、だからといって、軍事オプションを使えるわけでもなく、打開策は見いだせていない。

Nearly one year after his election, Americans rate Trump negatively

A year after the election, Trump approval is underwater, unlike any first-term president in seven decades of polling



Note: No opinion not shown

Source: Trump from Washington Post-ABC News poll Oct. 29-Nov. 1, among a random national sample of 1,005 adults with an error margin of +/- 3.5 percentage points, other data from previous Post-ABC polls, Carter and earlier from Gallup polling.

THE WASHINGTON POST

軍事か外交か

今後の展望には楽観論と悲観論が交錯している。韓国に滞在する米国人が感謝祭やクリスマス休暇を過ごすため米国に帰国した後、どの程度がまた韓国に戻るのか。それによって軍事オプションの可能性を占うことができるという指摘もある。また、金委員長の「新年の辞」にも関心が集まる。「核兵器やICBMの配備」などに言及すれば一気に緊張が高まり、来春の米韓合同軍事演習にあわせて軍事衝突の危機に陥るという見方がある。その一方で、金委員長が新年の辞で「非核化」などをにじませれば2月〜3月の韓国・平昌五輪・パラリンピックで融和ムードが生まれ、軍事演習も規模縮小か凍結されれば緊張緩和が進むという見立てもある。いずれにせよ、年明けから北朝鮮問題が動く可能性がある。

そのとき、米国はどう対応するのか。米国内では「あらゆる外交的・軍事的ツールを駆使し、包括的な戦略を構築すべきだ」といった指摘が以前からあったが、日本や中国などと踏み込んだ協議をしたかどうかは表に出てきていない。具体的な東アジアの将来像を描くべきときだ。